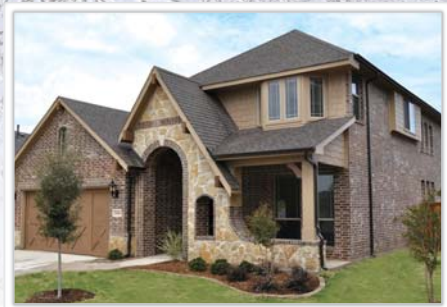
 住友林業

株主のみなさまへ

2013年4月1日～2013年9月30日





代表取締役 社長 市川 晃

代表取締役 会長 矢野 龍

Q1

当上期(第2四半期連結累計期間)の業績について教えてください。

堅調な国内住宅市場を背景に主力事業が牽引し、増収・増益となりました。

当上期の国内経済は、政府による経済対策や金融政策の効果等を背景に、消費者マインドは上向き、企業収益も拡大

傾向となる等、回復基調が続きました。当社グループ事業と関連が深い国内住宅市場についても、歴史的な低金利の状態が続いていることや景況感の改善などにより、堅調に推移しました。

このような環境の下、木材・建材の国内流通事業において、旺盛な国内需要を確実に取り込み、売上高が伸びたことや、住宅事業については、主力の戸建注文住宅の1棟当たりの完工単価の上昇や販売棟数が伸びたことを主な要因として、期初計画を上回る大幅な増収・増益となりました。

当上期の業績は、売上高は4,349億円(前年同期比10.9%増)、経常利益は108億円(同44.8%増)、四半期純利益は111億円(同206.9%増)となりました。

なお、四半期純利益が大幅に増加したのは、豪州住宅事業において、関連会社の持分追加取得(子会社化)に伴い、特別利益として段階取得に係る差益を約21億円計上したことや、日本とニュージーランドの租税条約改正に伴い、同国子会社からの配当に係る源泉税が免税となり、過年度に計上した繰延税金負債の一部を取り崩し、法人税等が約21億円減少したためです。

Q2

2014年3月期の通期見通しについて教えてください。

上期業績の期初予想に対する上振れを受け、通期予想を上方修正しました。

下期の事業環境につきまして、消費税増税の影響は、景況感や金利動向等、さまざまな要因により、その影響度合いが変わるため、現状では不透明ですが、上期の実績を踏まえ、通期連結業績予想は期初予想を上方修正しました。上期の業績は全体的に好調に推移しましたが、下期については、流

動的な市場環境を踏まえ、気を引き締めて事業運営を進めてまいります。

今期は通期で売上高9,350億円(前期比10.6%増)、経常利益300億円(同11.2%増)、当期純利益210億円(同31.9%増)を見込んでいます。

Q3

消費税増税の影響等により、下期以降の国内住宅市場は変化すると予想されますが、どのように対応しますか？

短期的な変化に対しては、臨機応変に対応する一方、来期以降を見据えた戦略を実行してまいります。

木材建材事業については、流通事業における国内トップシェアを維持、拡大するため、地域戦略を進めるとともに、市場の拡大が見込まれる環境資材やリフォーム資材等の販売に注力します。

住宅事業においては、消費税増税前に引渡しをするために、期末に向けて住宅の着工や完工が集中することが予想されますが、当社では、スケジュール管理を徹底し、これまで以上にお客さまにご満足していただける家づくりを行う一方、最大の集客イベントの一つである「住まい博」を開催する等、来期を見据えた受注拡大にも注力します。また、ストック住宅事業については、主力のリフォーム事業の業績が順調に推移しておりますが、今後も継続的に事業拡大を進めていきます。

海外事業は、過去に苦戦した、米国住宅事業が黒字基調となった他、豪ドル高で輸出採算が悪化していた豪州MDF製造事業も国内向けの販売に注力した結果、上期は黒字を確保しました。まだ先行投資段階の事業もあり、事業ごとに損益レベルの幅はあるものの、全般的な採算は改善しており、来期は黒字化が狙える状況です。

さらに、「バイオマス発電事業」や「木化事業」等、当社の木に対する知見と技術力を活かせる新規事業の拡大にも引き続き注力していきます。

短期的な事業環境の変化に対しては、臨機応変に対応する一方、将来をしっかりと見据え、主力の木材建材事業、戸建注文住宅事業の収益基盤の強化を行うとともに、成長事業であるストック住宅事業や海外事業等については、早期に収益の柱にすべく、経営資源の投入を継続します。

Q4

中期的な目標について教えてください。

「売上高1兆円、経常利益300億円体制」を築くとともに、バランスのとれた収益ポートフォリオの構築を目指します。

当社グループでは、今期より、3年後を目途に「売上高1兆円、経常利益300億円体制」を構築することを新たな目標として掲げています。この目標の意味は「安定的に」売上高1兆円、経常利益300億円以上を計上できる実力をつけることであり、超えなければならないハードルですが、最終的なゴールではありません。まずは、このハードルをクリアすることで、これまで申し上げてきた、「国内の新設住宅着工戸数に過度に依存しない、バランスの取れた収益ポートフォリオの構築」への道筋を明確にします。

当社グループは、再生可能で人と環境にやさしい資源である木の付加価値をさらに高めて、人々の暮らしと社会に貢献できる企業グループを目指し、今後とも努力を重ねてまいります。

株主の皆さまには、どうか末永くご支援いただきますようお願い申し上げます。

住友林業グループのさらなる成長に



多様な事業展開で新たな成長ステージへ

住友林業グループでは、主力事業である木材建材事業と戸建注文住宅事業のさらなる収益基盤の強化に加え、成長事業への経営資源の投入を継続し、国内新設住宅着工戸数に過度に依存しない、バランスのとれた収益ポートフォリオの構築を目指しています。

今回の特集では、環太平洋地域を中心に、建材製造事業、住宅・不動産事業、資源事業を行い、成長事業として注力している「海外事業」、山林環境事業における新規事業として育成を進める「バイオマス発電事業」、そして、住宅事業の中でも特に事業拡大を進めているストック住宅事業の新たな取り組みである「リノベーション事業」についてご紹介します。

海外

歴史あるネットワークを活かし、 グローバル展開を加速

当社グループでは、1950年代に海外からの木材輸入事業を開始し、長年にわたる各国・地域の市場に適した流通体制の構築等を通じて、世界各地にネットワークを広げてきました。

そして、1970年代にインドネシアで建材製造事業を、さらに2000年代には米国における住宅事業を開始する等、現在では東南アジア、オセアニア、北米、中国等の環太平洋地域を中心に、「木」に関する川上から川下までの幅広い事業を展開しています。

「建材製造事業」は、東南アジアやオセアニア等で生産した木質建材を世

TOPICS

住友林業グループ

1956年

木材輸入事業に着手。



1950年代、高度経済成長期を迎えていた日本では、住宅需要の高まり等を背景に木材需要が急増。国産材の供給量不足から、当社では外国産材の輸入事業を開始し、現在では世界中に広がる流通ネットワークを築いています。



木材専用船「朝光丸」

向けて

創業以来、木の付加価値を高めながら、社会に貢献し、事業を拡大してきた住友林業グループの成長戦略をご紹介します。

界各地に供給しており、今後は、当社グループの海外流通拠点との連携をさらに深めながら、新興国をはじめとする成長市場を中心に、各市場のニーズを捉えた競争力のある商品を販売していきます。

「住宅・不動産事業」は、米国、豪州、中国で展開しており、2012年度には合計で約2,000棟の住宅を販売しました。住宅市場が回復基調にある米国においては、さらなる事業拡大を目的に、2013年6月、テキサス州において地元ビルダーの持分を取得することで、新たな市場へと進出しました。

また、「資源事業」については、日本国内での山林経営ノウハウを活かし、インドネシアを中心に、パプアニューギニア、ニュージーランドなどで植林事業を展開しています。

当社グループの海外事業は、長い歴史の中で、各地域の社会や文化に根ざしながら、事業を拡大してきました。今後も、将来の柱となる重要な成長事業の一つとして、各国の市場環境を適切に見極め、経営資源を積極的に投入することにより、成長スピードを加速させていきます。



の海外における取り組みの変遷

1970年

インドネシアで 建材製造事業に進出。



インドネシアで最も長い歴史を持つ外資系の建材製造企業の一つとして、合板やパーティクルボードの製造・販売を行っています。原料調達のための植林事業も行い、現地に根ざした企業として、地域の発展と雇用創出に寄与しています。



クワイ・ティンパー・インドネシア社

2003年

米国シアトル地区で 分譲住宅事業をスタート。



古くから木材・建材の流通拠点を置き、世界有数の木造住宅市場である米国において、2003年に当社グループとして本格的に海外住宅事業を開始しました。



米国での分譲住宅事業

サステナブルなエネルギー供給へ 木質バイオマス発電事業

世界的に再生可能エネルギーへの注目が高まるなか、当社グループでは、建築廃材や未利用の林地残材、間伐材等の木質資源を活用した木質バイオマス発電事業を展開しています。

現在、当社グループでは、北海道紋別市において他社と共同で、新たなバイオマス発電事業の立ち上げに取り組んでいます。この地域を選定したのは、豊富な木材資源を有する地域であることに加え、当社の社有林が立地し、地元の自治体や林産業関係者との間に幅広いネットワークがあるためです。発電規模は50メガワットで、およそ6万世帯分の消費電力に相当し、2016年12月から営業運転を開始する予定です。本事業は、エネルギー供給の安定化に貢献するとともに、地元経済や林業の活性化につながる社会的意義の大きな事業としても注目さ



川崎バイオマス発電所

れています。

また、神奈川県川崎市においては、他社と共同で、建築廃材等を燃料に用いた都市型バイオマス発電所である川崎バイオマス発電所の運転を2011年から開始しており、業績は順調に推移しています。

リノベーション

中古住宅を再生・再販する リノベーション事業

国内における住宅市場では、住宅ストック数が総世帯数を上回る等、住宅供給過剰の状態が進むなか、政府は現状で約10兆円のストック住宅市場を、今後拡大していく方針を掲げています。当社グループでは、順調に事業規模を拡大しているリフォーム事業に加え、中古住宅流通市場にも重点を置いた施策を展開する等、ストック住宅事業の拡大を進めています。

TOPICS

「Forest Haven HYOTANYAMA (フォレストヘイヴン瓢箪山)」

社宅として利用されていた建物を、「子育て」をテーマに、現代のライフスタイルに合った空間へとリノベーションした「Forest Haven HYOTANYAMA (フォレストヘイヴン瓢箪山)」ひょうたんやま。戸建住宅でも採用している設計提案「ハグくみの庭」を取り入れ、子どもがのびのびと遊べるだけでなく、母親が遊んでいる子どもの姿を見守りながら

集い、くつろぎ、コミュニケーションが生まれる空間を提案しています。



「フォレストヘイヴン瓢箪山」外観

● 当社グループのストック住宅事業

リフォーム事業
住友林業ホームテック

リノベーション事業
リノベーション営業部
(住友林業)

不動産仲介事業
住友林業ホームサービス

不動産管理事業
住友林業レジデンシャル

ストック住宅事業における新たな取り組みとして、戸建住宅・マンション等のストック住宅を再生し、資産価値を向上させ、新築住宅とは異なる住宅取得の選択肢をお客さまに提案する事業を行う「リノベーション営業部」を2012年4月に新設しました。物件の仕入れや改修、管理等、ストック住宅事業を担うグループ各社との連携を強化し、それぞれのノウハウを活かしながら、より良質な住宅ストックの形成に貢献できる事業として育成に努めていきます。

リフォーム用「制震ダンパーS型」を新たに開発

地震の揺れを吸収・低減して建物の変形を防ぐことで木造住宅を守ります。



4月

**木質感と使いやすさの新提案
「BeRiche(ベリッシュ)」新発売**

国内の建材製造事業において、多様化する住まいのインテリアスタイルを幅広く提案する製品シリーズを発売しました。



「ForestMaison Sharehouse(フォレストメゾン シェアハウス)」新発売

木の家ならではの居住性を活かし、入居者同士のコミュニケーションを促す空間をご提案するシェアハウス商品です。



5月

テキサス州住宅事業進出

米国住宅事業における事業拡大を目指し、地元ビルダーであるブルームフィールド社の持分50%を取得しました。



6月

旧家リフォーム「百年のいえ倶楽部」設立

住友林業グループが持つノウハウと最新のリフォーム技術を活かし、貴重な旧家を後世に残し、住み継ぐべく、会員制の「百年のいえ倶楽部」を設立しました。

**規格型住宅商品
「My Select(マイ セレクト) BF-Si」新発売**

WEBサイトを活用して、間取りや設備を選定でき、マイペースで住まいづくりを進められる規格型の戸建住宅商品です。



7月

北海道下川町で当社開発の森林資源量解析システムが稼働開始

**子どもにもやさしい住まい提案が
キッズデザイン賞を受賞**

リビングの新空間提案「こまま(comama)」と子育てをテーマとした庭の設計提案「ハグくみの庭」が受賞しました。



8月

ベトナムで実施するREDD+実証活動の連携協定をJICAと締結

REDD+は、開発途上国の森林減少・劣化等を防ぐことにより気候変動を緩和する取り組みです。

「タリーズコーヒー 隅田公園店」を竣工

当社が設計・施工を担当し、再生可能で環境にやさしい自然素材である木を使用した店舗です。



9月

豪州住宅事業において関連会社の持分を追加取得(子会社化)

豪州住宅事業において、これまで関連会社であったヘンリーグループの持分を追加取得し、連結子会社化しました。今後、さらに収益力の強化と事業拡大を加速させていただきます。

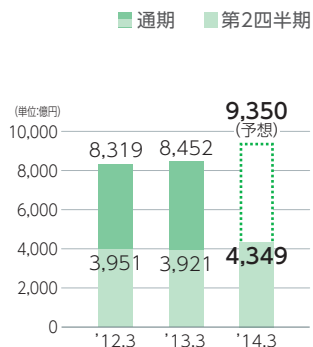
(単位:億円)

	2013/3期 第2四半期 (2012年4月 1日から 2012年9月30日まで)	2013/3期	2014/3期 第2四半期 (2013年4月 1日から 2013年9月30日まで)
売上高	3,921	8,452	4,349
営業利益	68	253	103
経常利益	75	270	108
四半期(当期)純利益	36	159	111
総資産	5,097	5,480	6,111
純資産	1,704	1,933	2,133

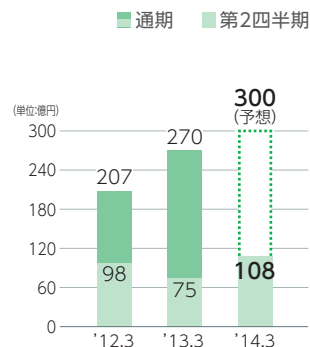
(単位:円)

1株あたり四半期(当期)純利益	20.37	89.89	62.51
1株あたり純資産	957.48	1,086.68	1,167.27
1株あたり配当金	7.5	17.0	9.5

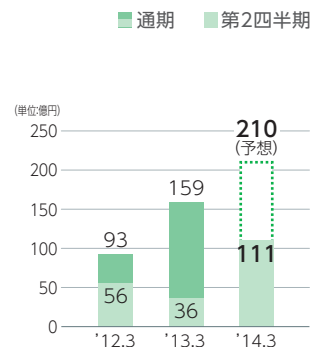
売上高



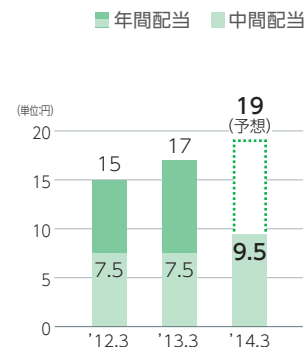
経常利益



四半期(当期)純利益

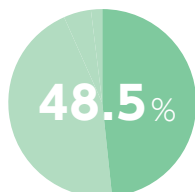


配当金



※2014年3月期予想には、退職給付会計に係る数理差異の影響を含んでおりません。

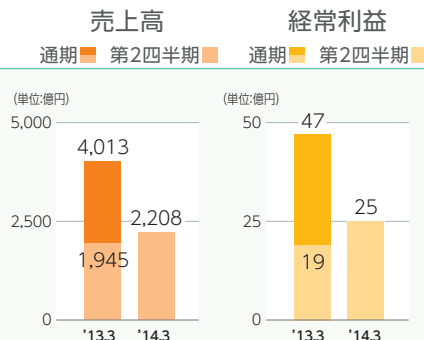
木材建材事業



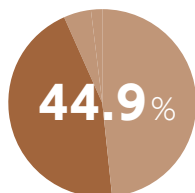
国内外から良質な木材・建材を仕入れ、販売する流通事業と、国内での建材製造事業を行っています。

概況

国内の木材・建材流通事業において、堅調な国内住宅市場を背景に、輸入商品を中心として、全般的に取扱数量が増加したことに加え、円安影響等による販売価格の上昇もあり、売上高、経常利益ともに増加しました。



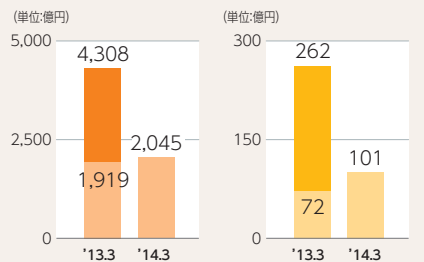
住宅事業



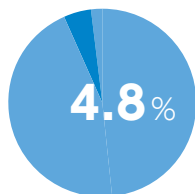
戸建注文住宅事業を軸に、リフォーム、中古住宅の再生・再販、不動産の仲介・管理等のストック住宅事業、アパート事業、新築分譲住宅事業等、住生活に関する幅広い事業を展開しています。

概況

戸建注文住宅事業においては、1棟当たりの単価が上昇したうえ、完工引渡棟数が増加したこと等から、業績は好調に推移しました。また、リフォーム事業についても人員の拡充や各種営業施策により、順調に業績が拡大しました。



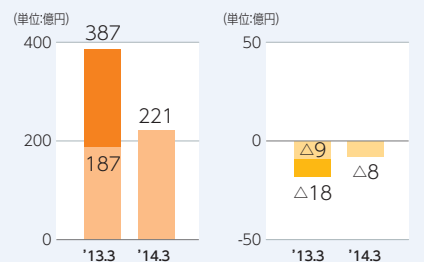
海外事業



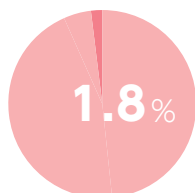
環太平洋地域を中心に、植林事業を中心とした資源事業、建材製造事業、住宅・不動産事業等を展開しています。

概況

建材製造事業では、合板の輸出が好調なインドネシアの業績が好調に推移した他、前期まで豪ドル高で輸出の採算が悪化していた豪州においては、国内販売への注力により損益が改善しました。住宅事業は、住宅市況が回復基調である米国において業績が堅調に推移しました。



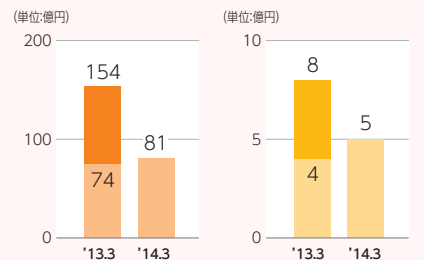
その他事業



介護付き有料老人ホームの運営事業、リース事業、住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造販売事業、グループ内各社を対象とした情報システム開発等を行っています。

概況

業績は前年同期比で増収・増益となりました。



各事業の売上高、経常利益はセグメント間取引を含んでいます。

会社概要 (2013年9月30日現在)

商 号 住友林業株式会社
 本社所在地 〒100-8270
 東京都千代田区大手町一丁目3番2号
 (経団連会館)
 TEL:03-3214-2220
 資本金 27,672百万円
 設立 昭和23年2月20日
 創業 元禄4年(1691年)
 営業種目 木材・建材の仕入・製造・加工・販売、
 戸建住宅等の建築工事の請負・リフォーム、
 分譲住宅の販売、不動産の管理・仲介等
 従業員 16,983名(グループ全体)

主要関係会社 (2013年9月30日現在)

会社名	事業内容
住友林業フレスト株式会社	木質加工建材・住宅設備機器の製造・販売
住友林業レジデンシャル株式会社	賃貸住宅等の管理・運営
住友林業ホームエンジニアリング株式会社	「住友林業の家」の建築工事の請負
住友林業ホームサービス株式会社	不動産の売買・賃貸借の仲介
住友林業緑化株式会社	住宅の外構・造園工事の請負・都市緑化事業、 樹木等の販売
住友林業ホームテック株式会社	戸建住宅・集合住宅等のリフォーム、 「住友林業の家」のアフターメンテナンス
PT. Kutai Timber Indonesia (インドネシア現地法人)	合板・パーティクルボード・ 木質加工建材等の製造・販売
Alpine MDF Industries Pty Ltd. (オーストラリア現地法人)	MDF(中密度繊維板)等の製造・販売
Nelson Pine Industries Ltd. (ニュージーランド現地法人)	MDF・LVL(単板積層材)の製造・販売
Henley Arch Unit Trust (オーストラリア現地法人)	注文住宅および分譲住宅の建築工事請負、 販売

役員 (2013年9月30日現在)



取締役

*取締役 会長	矢野 龍
*取締役 社長	市川 晃
*取締役	上山 英之
*取締役	早野 均
取締役	早部 茂賢
取締役	和佐 田賢建
取締役	藤

(注) *は代表取締役

監査役

常任監査役(常勤)	塩崎 繁彦
監査役(常勤)	田中 秀和
*監査役	寺本 哲信
*監査役	永川 純子

(注) *は社外監査役

執行役員

執行役員 社長	市川 晃
執行役員 副社長	上山 英之
専務執行役員	早野 均
常務執行役員	笹部 茂賢
常務執行役員	和田 賢建
常務執行役員	佐藤 建
常務執行役員	渡部 日出雄
常務執行役員	福田 晃久
常務執行役員	光吉 敏郎
常務執行役員	高野 誠一
常務執行役員	梅木 孝範
常務執行役員	片岡 明彦
執行役員	高桐 邦彦
執行役員	町野 良治
執行役員	吉岡 義寛
執行役員	田伏 正幸
執行役員	関本 暁

株式の状況

発行可能株式総数 400,000,000株

発行済株式総数 177,410,239株

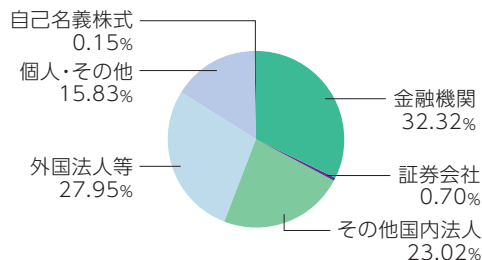
株主数 13,505名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友金属鉱山株式会社	10,110	5.69
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	7,680	4.32
株式会社伊予銀行	5,849	3.29
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	4,812	2.71
住友商事株式会社	4,383	2.47
住友生命保険相互会社	4,227	2.38
株式会社百十四銀行	4,197	2.36
株式会社三井住友銀行	4,136	2.33
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS	3,927	2.21
三井住友信託銀行株式会社	3,408	1.92

(注) 持株数および持株比率については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

株主分布 所有者別分布状況



株主メモ

単元株式数 100株

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

基準日 (1) 定時株主総会 毎年3月31日

(2) 期末配当金 毎年3月31日

(3) 中間配当金 毎年9月30日

定時株主総会 毎年6月開催

【株式に関するお問合せ先】

□住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

〈株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関〉

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

〈株主名簿管理人事務取扱場所〉

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〈郵便物送付先〉

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〈電話照会先〉

☎ 0120-782-031

(インターネットホームページURL)

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

□特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

□公告方法

電子公告により行います。

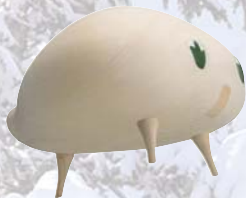
(公告掲載アドレス<http://sfc.jp/>)


ただし事故、その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

□上場証券取引所

東京証券取引所市場第一部

□証券コード 1911



 住友林業

<http://sfc.jp/>

